

令和8年度

予算説明書

交通局

目 次

自動車運送事業会計

1	業務の予定量	1 頁
2	収支の予定額	2 頁
3	事項別説明	5 頁
4	債務負担行為	12 頁
5	企業債	13 頁
6	一時借入金	13 頁
7	職員定員表	14 頁

高速度鉄道事業会計

1	業務の予定量	15 頁
2	収支の予定額	16 頁
3	事項別説明	19 頁
4	債務負担行為	27 頁
5	企業債	29 頁
6	一時借入金	29 頁
7	職員定員表	30 頁

令和 8 年度予算の概要

1	重 要 事 項	31 頁
	(1) 安 全 ・ 安 心 の 推 進	31 頁
	(2) 快 適 性 ・ 利 便 性 の 高 い サ ー ビ ス の 提 供	34 頁
	(3) ま ち の 将 来 に 向 け た 行 動	38 頁
	(4) 持 続 可 能 な 経 営 の 確 立	39 頁
	(参考) ア ジ ア ・ ア ジ ア パ ラ 競 技 大 会 に 向 け た 主 な 取 組	43 頁
	(5) 貸 切 バ ス の 料 金 改 定	44 頁
2	財 政 支 援	45 頁

自動車運送事業会計

1 業務の予定量

区 分		本年度	前年度	増 △ 減
車 両 数 (両)	年度末	1,015	1,014	1
運 転 キ ロ (km)	1日平均	98,000	98,000	—
	年 間	35,770,000	35,770,000	—
乗 車 人 員 (人)	1日平均	332,900	328,500	4,400
	年 間	121,508,500	119,902,500	1,606,000
運 輸 収 益 (千円)	1日平均	48,843	48,472	371
	年 間	17,827,725	17,692,449	135,276

2 収支の予定額

(収益的収支)

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
自動車運送事業収益	31,417,982	31,282,226	135,756
営 業 収 益	23,124,485	22,848,474	276,011
営 業 外 収 益	8,057,537	7,820,796	236,741
特 別 利 益	235,960	612,956	△ 376,996
収 入 合 計	31,417,982	31,282,226	135,756

(支 出)			
自動車運送事業費	30,758,230	30,269,019	489,211
営 業 費 用	30,442,901	29,880,586	562,315
営 業 外 費 用	305,329	249,609	55,720
予 備 費	10,000	10,000	—
(特 別 損 失)	—	128,824	△ 128,824
支 出 合 計	30,758,230	30,269,019	489,211

営業損益	△ 7,472,550	△ 7,186,189	△ 286,361
経常損益	57,600	141,962	△ 84,362
特別損益	235,960	484,132	△ 248,172
純損益	293,560	626,094	△ 332,534
累積欠損金(△)	△ 34,785,766	△ 35,514,031	728,265

(資本的収支)

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資本的収入	4,031,463	4,207,599	△ 176,136
企業債	3,967,000	4,175,000	△ 208,000
一般会計補助金	12,250	1,750	10,500
その他資本収入	52,213	30,849	21,364
収入合計	4,031,463	4,207,599	△ 176,136

(支 出)			
資本的支出	6,704,437	6,222,440	481,997

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
建設改良費	4,088,823	4,264,020	△ 175,197
企業債償還金	2,605,614	1,948,420	657,194
予備費	10,000	10,000	—
支出合計	6,704,437	6,222,440	481,997

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,672,974千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんするものとする。

3 事項別説明

(収益の収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
(収 入)				
1 営業収益	23,124,485	22,848,474	276,011	
1 運輸収益	17,827,725	17,692,449	135,276	乗車料金 12,511,141 敬老パス等負担金 5,316,584
2 運輸雑収	5,296,760	5,156,025	140,735	バス事業運営費負担金 4,370,000 広告収入 222,878 土地物件貸付料 166,100 雑収 537,782
2 営業外収益	8,057,537	7,820,796	236,741	
1 受取利息及び 配当金	6,600	100	6,500	預金利子等
2 一般会計負担金	132,740	145,708	△ 12,968	児童手当負担金
3 一般会計補助金	7,753,865	7,532,634	221,231	資本費補助金 2,747,860 地域巡回路線等維持補助金 4,455,000 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 465,573 共済追加費用補助金 84,261 建設改良債(脱炭素化推進事業) 利子補助金 1,171
4 県補助金	20,000	20,000	—	運輸事業振興補助金
5 長期前受金戻入	69,855	61,693	8,162	減価償却等に伴う長期前受金の戻入

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
6 雑 収 益	74,477	60,661	13,816	不用品売却代等
3 特 別 利 益	235,960	612,956	△ 376,996	
1 その他特別利益	235,960	246,679	△ 10,719	資本費補助金等過年度精算金
(固定資産売却益)	—	366,277	△ 366,277	
収 入 合 計	31,417,982	31,282,226	135,756	

(支 出)				
1 営 業 費 用	30,442,901	29,880,586	562,315	
1 車 両 保 存 費	2,502,027	2,479,556	22,471	自動車車両の維持補修費 (人件費) 940,299 技術職員 100人 計 100人 (経 費) 1,561,728
2 諸構築物保存費	280,066	275,949	4,117	建物等の維持補修費 (人件費) 67,156 技術職員 6人 計 6人 (経 費) 212,910

3 運 転 費	22,538,382	22,205,594	332,788	自動車運転費 (人件費) 12,770,597 事務職員 27人 技術職員 1,291人 計 1,318人 (経 費) 9,767,785
4 運 輸 管 理 費	1,229,479	1,238,816	△ 9,337	自動車運転の管理費 (人件費) 701,248 事務職員 24人 技術職員 43人 計 67人 (経 費) 528,231
5 研 修 所 費	73,425	62,471	10,954	研修所の運営費 自動車運送事業分担率 20% (人件費) 68,528 (経 費) 4,897
6 一 般 管 理 費	811,355	818,980	△ 7,625	自動車運送事業分担率 20% (人件費) 422,790 (経 費) 388,565
7 減 価 償 却 費	3,008,167	2,799,220	208,947	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
2 営業外費用	305,329	249,609	55,720	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	184,100	125,329	58,771	利子及び手数料
2 消費税及び 地方消費税	117,209	95,260	21,949	
3 雑支出	4,020	29,020	△ 25,000	
3 予備費	10,000	10,000	—	
1 予備費	10,000	10,000	—	
(特別損失)	—	128,824	△ 128,824	
(その他特別損失)	—	128,824	△ 128,824	
支出合計	30,758,230	30,269,019	489,211	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	3,967,000	4,175,000	△ 208,000	
1 自動車運送事業 公 債	3,967,000	4,175,000	△ 208,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
2 一般会計補助金	12,250	1,750	10,500	
1 一般会計補助金	12,250	1,750	10,500	建設改良債（脱炭素化推進事業）元金償還補助金
3 その他資本収入	52,213	30,849	21,364	
1 その他資本収入	52,213	30,849	21,364	受託工事収入等
収 入 合 計	4,031,463	4,207,599	△ 176,136	

(支 出)				
1 建設改良費	4,088,823	4,264,020	△ 175,197	
1 建 物 費	752,940	802,438	△ 49,498	停留所施設の整備費等
2 電 線 路 費	282,460	189,745	92,715	電気設備工事費

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
3 車 両 費	2,886,487	3,117,622	△ 231,135	乗合自動車の購入費等
4 機 械 器 具 費	85,669	98,822	△ 13,153	事業用機械器具の購入費
5 リ ー ス 資 産 購 入 費	42,919	38,550	4,369	情報システム機器リース料
6 受 託 工 事 費	38,348	16,843	21,505	
2 企 業 債 償 還 金	2,605,614	1,948,420	657,194	
1 企 業 債 償 還 金	2,605,614	1,948,420	657,194	
3 予 備 費	10,000	10,000	—	
1 予 備 費	10,000	10,000	—	
支 出 合 計	6,704,437	6,222,440	481,997	

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
車 両 の 更 新 101 両	2,716,499
停 留 所 施 設 の 整 備 ・ 改 修	316,919
ド ラ イ ブ レ コ ー ダ ー の 機 能 強 化	53,240
バ ス タ ー ミ ナ ル の 環 境 改 善	163,066
バ ス 車 内 へ の 液 晶 式 停 留 所 名 表 示 器 の 設 置	40,330
バ ス 停 標 識 及 び バ ス タ ー ミ ナ ル 等 の 照 明 の L E D 化	78,882
施 設 の 整 備	719,887
計	4,088,823

4 債務負担行為

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和7年度末までの 支払義務発生・見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 等 千円
稲西営業所の受変電設備 改修工事	120,000		—	9	120,000	120,000	—
御器所市街地住宅の解体 に伴う負担金	110,000		—	9	110,000	—	110,000
マナカ情報中継システム の改修	40,000		—	9	40,000	—	40,000

5 企業債

起債の目的	自動車運送事業整備費にあてるため
限度額	3,967,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額	5,000,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
自動車運送事業費	51	1,440	1,491
車両保存費	—	100	100
諸構築物保存費	—	6	6
運 轉 費	27	1,291	1,318
運輸管理費	24	43	67
関 連 費	35	11	46
研 修 所 費	1	5	6
一 般 管 理 費	34	6	40
合 計	86	1,451	1,537

高 速 度 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 の 予 定 量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
車 両 数 (両)	年 度 末	777 (134編成)	782 (135編成)	△ 5 (△1編成)
運 転 キ ロ (k m)	1 日 平 均	183,400	183,200	200
	年 間	66,941,000	66,868,000	73,000
乗 車 人 員 (人)	1 日 平 均	1,356,900	1,308,900	48,000
	年 間	495,268,500	477,748,500	17,520,000
運 輸 収 益 (千 円)	1 日 平 均	237,544	228,330	9,214
	年 間	86,703,412	83,340,390	3,363,022

2 収支の予定額

(収益的収支)

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
高速度鉄道事業収益	101,446,695	98,111,825	3,334,870
営 業 収 益	93,856,057	90,150,675	3,705,382
営 業 外 収 益	7,590,638	7,961,150	△ 370,512
収 入 合 計	101,446,695	98,111,825	3,334,870

(支 出)			
高速度鉄道事業費	91,320,012	88,977,828	2,342,184
営 業 費 用	83,735,414	81,679,237	2,056,177
営 業 外 費 用	7,574,598	7,146,145	428,453
予 備 費	10,000	10,000	—
(特 別 損 失)	—	142,446	△ 142,446
支 出 合 計	91,320,012	88,977,828	2,342,184

営 業 損 益	4,504,615	3,117,405	1,387,210
経 常 損 益	8,581,751	7,858,318	723,433
(特 別 損 益)	—	△ 142,446	142,446
純 損 益	8,581,751	7,715,872	865,879
累 積 欠 損 金 (△)	△ 168,892,727	△ 180,981,871	12,089,144

支払利息及び企業債取扱諸費3,483,112千円の財源の一部にあてるため、企業債（資本費負担緩和分）1,339,000千円を借り入れる。

（資本的収支）

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	19,713,745	20,643,519	△ 929,774
企 業 債	13,777,000	13,071,000	706,000
出 資 金	3,212,000	3,491,000	△ 279,000
一 般 会 計 補 助 金	1,406,568	2,221,357	△ 814,789
国 庫 補 助 金	299,000	1,028,489	△ 729,489
県 補 助 金	30,000	30,000	—
そ の 他 資 本 収 入	989,177	801,673	187,504
収 入 合 計	19,713,745	20,643,519	△ 929,774

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(支 出)			
資 本 的 支 出	48,767,650	66,424,589	△ 17,656,939
建 設 改 良 費	17,935,472	18,900,164	△ 964,692
企 業 債 償 還 金	30,822,178	47,514,425	△ 16,692,247
予 備 費	10,000	10,000	—
支 出 合 計	48,767,650	66,424,589	△ 17,656,939

資本的収入額（高速度鉄道事業特例債796,000千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額29,849,905千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で措置するものとする。

3 事項別説明

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(収 入)				
1 営業収益	93,856,057	90,150,675	3,705,382	
1 運輸収益	86,703,412	83,340,390	3,363,022	乗車料金 79,506,788 敬老パス等負担金 7,196,624
2 運輸雑収	7,152,645	6,810,285	342,360	土地物件貸付料 3,262,218 広告収入 3,005,097 連絡運輸分担金 180,652 雑収 704,678
2 営業外収益	7,590,638	7,961,150	△ 370,512	
1 受取利息及び配当金	10,100	10,100	—	配当金等
2 一般会計負担金	238,113	254,358	△ 16,245	児童手当負担金
3 一般会計補助金	4,101,331	4,450,984	△ 349,653	特例債元金償還補助金 3,070,000 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 924,247 特別減収対策企業債利子補助金 6,600 建設改良債利子補助金 100,484
4 長期前受金戻入	3,108,319	3,132,928	△ 24,609	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
5 雑収益	132,775	112,780	19,995	敬老パス等負担金過年度精算金等
収 入 合 計	101,446,695	98,111,825	3,334,870	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	83,735,414	81,679,237	2,056,177	
1 線 路 保 存 費	9,959,954	10,110,029	△ 150,075	軌道、諸構築物の維持補修費 (人件費) 3,484,640 事務職員 27人 技術職員 331人 計 358人 (経 費) 6,475,314
2 電 路 保 存 費	4,713,012	3,971,360	741,652	電車線、変電設備等の維持補修費 (人件費) 2,192,994 事務職員 3人 技術職員 226人 計 229人 (経 費) 2,520,018
3 車 両 保 存 費	5,760,784	5,218,805	541,979	電車車両の維持補修費 (人件費) 3,506,888 事務職員 12人 技術職員 356人 計 368人 (経 費) 2,253,896
4 運 転 費	15,893,286	15,625,709	267,577	電車運転費 (人件費) 10,116,550 事務職員 8人 技術職員 912人 計 920人 (経 費) 5,776,736

5 運 輸 費	17,941,177	17,616,717	324,460	駅務、信号保安経費及びバス事業運営費負担金 (人件費) 8,161,508 事務職員 12人 技術職員 851人 計 863人 (経 費) 9,779,669 うちバス事業運営費負担金 4,370,000
6 運 輸 管 理 費	1,876,549	1,917,473	△ 40,924	電車運転、運輸の管理費 (人件費) 566,339 事務職員 15人 技術職員 35人 計 50人 (経 費) 1,310,210
7 研 修 所 費	293,553	249,768	43,785	研修所の運営費 高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 273,962 (経 費) 19,591
8 一 般 管 理 費	3,244,506	3,275,066	△ 30,560	高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 1,690,247 (経 費) 1,554,259
9 減 価 償 却 費	24,052,593	23,694,310	358,283	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
2 営業外費用	7,574,598	7,146,145	428,453	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,483,112	2,992,762	490,350	利子及び手数料等
2 消費税及び 地方消費税	4,082,406	4,146,303	△ 63,897	
3 雑支出	9,080	7,080	2,000	
3 予備費	10,000	10,000	—	
1 予備費	10,000	10,000	—	
(特別損失)	—	142,446	△ 142,446	
(その他特別損失)	—	142,446	△ 142,446	
支出合計	91,320,012	88,977,828	2,342,184	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	13,777,000	13,071,000	706,000	
1 高速度鉄道事業 公 債	12,790,000	12,177,000	613,000	建設改良費にあてる起債
2 高速度鉄道事業 資本費平準化債	191,000	—	191,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
3 高速度鉄道事業 特 例 債	796,000	894,000	△ 98,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
2 出 資 金	3,212,000	3,491,000	△ 279,000	
1 一般会計出資金	3,212,000	3,491,000	△ 279,000	建設改良費出資金
3 一般会計補助金	1,406,568	2,221,357	△ 814,789	
1 一般会計補助金	1,406,568	2,221,357	△ 814,789	建設改良費補助金
4 国庫補助金	299,000	1,028,489	△ 729,489	
1 国庫補助金	299,000	1,028,489	△ 729,489	建設改良費補助金
5 県補助金	30,000	30,000	—	
1 県補助金	30,000	30,000	—	建設改良費補助金
6 その他資本収入	989,177	801,673	187,504	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
1 その他資本収入	989,177	801,673	187,504	工事費収入等
収 入 合 計	19,713,745	20,643,519	△ 929,774	

(支 出)				
1 建設改良費	17,935,472	18,900,164	△ 964,692	
1 用地費	8,400	5,226	3,174	地上権取得費
2 建物費	195,614	433,356	△ 237,742	建物の改良費等
3 構築費	6,322,075	8,635,972	△ 2,313,897	停車場、高架の改良費等
4 変電所費	1,363,555	1,615,231	△ 251,676	変電設備の改良費等
5 電線路費	4,362,922	3,323,794	1,039,128	電路設備の改良費等
6 車両費	2,176,708	1,214,453	962,255	車両の改良費等
7 機械器具費	3,015,096	3,365,966	△ 350,870	事業用機械器具の購入費等
8 リース資産 購入費	235,730	184,351	51,379	情報システム機器等のリース料
9 受託工事費	255,372	121,815	133,557	

2 企業債償還金	30,822,178	47,514,425	△ 16,692,247	
1 企業債償還金	30,822,178	47,514,425	△ 16,692,247	高速度鉄道事業公債償還金 15,135,258 高速度鉄道事業資本費平準化債 償還金 6,194,000 高速度鉄道事業特例債償還金 3,070,000 高速度鉄道事業資本費負担緩和分 企業債償還金 6,422,920
3 予備費	10,000	10,000	—	
1 予備費	10,000	10,000	—	
支出合計	48,767,650	66,424,589	△ 17,656,939	

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
鶴舞線可動式ホーム柵の整備	535,477
車内カメラの設置	42,591
車両の主要電気機器更新	1,645,732
電気設備の更新	3,423,691
駅のリニューアル	83,785
駅構内トイレのリニューアル	416,029
駅エレベーターの整備	1,211,216
ホームと車両の段差・隙間の改善	699,210
キャッシュレス化の推進	757,032
駅ホームの冷房化	178,270
駅構内及び車内等の照明のLED化	1,762,428
施設の整備	7,180,011
計	17,935,472

4 債務負担行為

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限度額 千円	令和7年度末までの 支払義務発生・見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補助金 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
高速度鉄道建設改良 (令和5年第16号議決)	21,000,000	6~7	10,026,026	8~10	5,983,698	9,000	8,000	5,808,000	158,698
高速度鉄道建設改良 (令和6年第17号議決)	8,000,000	7	3,966,789	8~10	1,272,840	29,000	26,000	1,211,000	6,840
高速度鉄道建設改良 (令和7年第17号議決)	17,000,000		—	8~11	17,000,000	342,000	308,000	15,638,000	712,000
高速度鉄道建設改良	13,000,000		—	9~12	13,000,000	—	—	12,696,000	304,000
東山線可動式ホーム柵 (6駅)の部品交換 (令和7年第17号議決)	260,000		—	8~9	260,000	—	—	—	260,000
東山線可動式ホーム柵 (6駅)の部品交換	230,000		—	9~10	230,000	—	—	—	230,000
桜通線可動式ホーム柵 (5駅)の部品交換 (令和7年第17号議決)	150,000		—	8~9	150,000	—	—	—	150,000

事 項	限 度 額 千円	令和7年度末までの 支払義務発生・見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補助金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
桜通線可動式ホーム柵 (4駅) の部品交換	330,000		—	9~10	330,000	—	—	—	330,000
エスカレーターの部品交換	740,000		—	9	740,000	—	—	—	740,000
地下鉄電気設備の維持補修	460,000		—	9	460,000	—	—	—	460,000
上飯田線電気設備の維持 補修に伴う負担金 (令和7年第17号議決)	320,000		—	8~9	320,000	—	—	—	320,000
上飯田線電気設備の維持 補修に伴う負担金	710,000		—	9~11	710,000	—	—	—	710,000
地下鉄車両部品の購入	10,000		—	9	10,000	—	—	—	10,000
マナカ情報中継システム の改修	250,000		—	9	250,000	—	—	—	250,000

5 企業債

起債の目的	高速度鉄道事業建設改良費、元金償還及び利子支払にあてるため		
限度額	15,116,000千円		
	高速度鉄道事業建設改良費	12,790,000千円	
	高速度鉄道事業資本費平準化債	191,000千円	
	高速度鉄道事業特例債	796,000千円	
	高速度鉄道事業資本費負担緩和分企業債	1,339,000千円	
起債の方法	普通貸借又は証券発行		
利率	年 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）		
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。		

6 一時借入金

限度額	35,000,000千円
-----	--------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
高 速 度 鉄 道 事 業 費	—	77	2,711	2,788
線 路 保 存 費	—	27	331	358
電 路 保 存 費	—	3	226	229
車 両 保 存 費	—	12	356	368
運 轉 費	—	8	912	920
運 輸 費	—	12	851	863
運 輸 管 理 費	—	15	35	50
関 連 費	1	138	43	182
研 修 所 費	—	3	19	22
一 般 管 理 費	1	135	24	160
合 計	1	215	2,754	2,970

令和8年度予算の概要

1 重要事項

取り組みの方針

名古屋市営交通事業経営計画2028の理念である安全・安心、快適・便利な交通サービスを提供するという変わらぬ使命を果たし、名古屋のまちの将来に貢献できるよう、事業環境が大きく変わる時代に適応しながら持続可能な経営を実現するため、計画に掲げた施策・事業を着実に推進します。

(1) 安全・安心の推進

ア 輸送の安全性の向上

(ア) バス車両への安全装置の導入 (事業費 バス車両の更新事業費に含む)
運転士にとって死角となる左側方を映像で確認するモニター及び前扉を開けたままでの発車を防ぐ動力遮断装置を導入 101両

(イ) バスドライブレコーダーの機能強化 (事業費 67,100千円)
ドライブレコーダーの映像を遠隔操作で確認し、非常時等に迅速に対応できるよう、クラウドシステムを導入

- (ウ) 鶴舞線可動式ホーム柵の整備 (事業費 566,668千円)
- a 可動式ホーム柵の製造及び設置
順次稼働 平針駅、赤池駅
- b 上小田井駅における可動式ホーム柵の設置検討に向けた調査
- (エ) 運輸安全マネジメントの推進 (事業費 21,782千円)
- ヒヤリ・ハット情報等の活用による事故の未然防止策及び再発防止策などを実施

イ 災害対策・セキュリティ強化

- (ア) 浸水警報装置の整備 (事業費 22,000千円)
- 急な豪雨などにより急激に水位が上昇した場合に駅出入口周辺の冠水状況を知らせる警報装置を整備
新栄町駅始め5駅
- (イ) 地下鉄車内カメラの設置 (事業費 42,591千円)
- 安全利用のため、令和10年度までに地下鉄全線に車内を撮影するカメラを設置
令和8年度設置
- 東山線 54両(9編成)
- 名城・名港線 30両(5編成)

(ウ) 地下鉄駅構内カメラの増設	(事業費	337,136千円)
a 鶴舞線可動式ホーム柵設置に伴うカメラの整備		
b 安全利用のため、 <u>トイレの出入口付近を撮影するカメラを増設</u>		
本山駅始め10駅12か所	令和8年度設置	
中村日赤駅始め4駅5か所	令和9年度設置	
熱田神宮伝馬町駅始め2駅2か所	令和10年度設置	

ウ 計画的な維持管理

(ア) バス車両の更新	(事業費	2,716,499千円)
計画的なバス車両の更新 101両		
(イ) 地下鉄車両の主要電気機器更新	(事業費	1,645,732千円)
車両を安全に長く使用するため、主要な電気機器を計画的に更新		
(ウ) 地下鉄構造物の長寿命化	(事業費	235,135千円)
トンネルや高架構造物を計画的に補修		
(エ) 地下鉄駅エレベーター・エスカレーターの更新	(事業費	589,777千円)
エレベーターやエスカレーターを計画的に更新		

(オ) 地下鉄電気設備の更新 (事業費 4,528,568千円)

地下鉄の電気設備(変電設備、電路設備、信号設備、通信設備)を計画的に更新

(2) 快適性・利便性の高いサービスの提供

ア 施設のリニューアル

(ア) バスターミナルの環境改善 (事業費 165,274千円)

快適なバス待ち環境づくりのため、ベンチの更新や上屋の塗装替えなどを実施

工事 新瑞橋バスターミナル

(イ) バス停留所施設の整備・改修 (事業費 316,919千円)

快適なバス待ち環境づくりのため、照明付標識や上屋、ベンチなどを整備・改修

(ウ) 地下鉄駅のリニューアル (事業費 83,785千円)

明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を提供するため、駅の壁・床・天井・照明などをリニューアル

部分改修

工事 中村日赤駅、東別院駅、港区役所駅(2番出入口)、築地口駅 令和9年度完成

新栄町駅、熱田神宮伝馬町駅、名古屋港駅 令和10年度完成

設計 本陣駅、池下駅、港区役所駅

(エ) 地下鉄駅のリフレッシュ (事業費 169,606千円)
美観回復を図るため、駅の壁・床などに特別清掃等を実施
浅間町駅始め5駅

(オ) 地下鉄駅構内トイレのリニューアル (事業費 418,665千円)
利用者の快適性向上に向けた全ての便器の洋式化、温水洗浄便座の設置等の改修
工事 港区役所駅始め8駅9か所 令和8年度完成
日比野駅始め3駅4か所 令和9年度完成
設計 西高蔵駅始め9駅10か所

イ 誰もが利用しやすい環境づくり

(ア) 地下鉄駅エレベーターの整備 (事業費 1,222,098千円)
工事 御器所駅、本山駅、新瑞橋駅、瑞穂運動場西駅、本郷駅
設計 ナゴヤドーム前矢田駅、大須観音駅
調査 黒川駅

(イ) 地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の改善 (事業費 699,210千円)
工事 名城・名港線 7駅
桜通線

- (ウ) 地下鉄駅のバリアフリー設備の充実 (事業費 10,373千円)
視覚障害者誘導用ブロックの規格の統一化やホームの階段をお知らせする音響案内設備などの整備
- (エ) バス車内への液晶式停留所名表示器の設置 (事業費 40,330千円)
ピクトグラム等による運行案内が可能な液晶式停留所名表示器をバス車内に設置 101両
- (オ) 地下鉄の車内案内表示装置の多言語化 (事業費 219,406千円)
訪日外国人などの利便性向上を図るため、多言語化に対応した車内案内表示装置を設置 137両 (23編成)
- (カ) わかりやすい案内サインの整備 (事業費 77,665千円)
a ピクトグラムや駅番号を活用した案内サインなどの整備
b 降車駅での乗換等の利便性向上のため、乗車位置案内図を地下鉄駅のホーム階に設置
- (キ) 戦略的な情報発信 (事業費 7,972千円)
年代ごとの特性などにあわせ、ウェブサイトやSNS等を活用した情報発信
- (ク) 市バス・地下鉄のマナー啓発 (事業費 3,281千円)
プロスポーツチームと連携したマナー啓発ポスターの掲出やマナー啓発放送等

ウ ニーズに対応したサービスの提供

(ア) 定期券WEB予約サービスの導入 (事業費 517,280千円)
 定期券購入の利便性向上を図るため、WEB予約サービスを導入

(イ) キャッシュレス化の推進 (事業費 828,080千円)
 クレジットカードタッチ決済等の導入に向けた自動改札機等の改修
 クレジットカードタッチ決済 令和8年度導入
 二次元コードを使用した乗車券 令和9年度導入

(ウ) 地下鉄桜通線のダイヤ改正
 通勤・通学利用者が集中する時間の混雑緩和を図るため、ダイヤを改正 (令和9年3月実施)

主な内容

区 分		運行間隔	
		現 行	改 正 後
平日	朝間ラッシュ時間帯 7時半～8時半	4分～5分	3分30秒～5分

(エ) 地下鉄駅ホームの冷房化 (事業費 178,270千円)
 工事 中村公園駅、鶴舞駅、御器所駅 (鶴舞線) 令和8年度完成
 星ヶ丘駅 令和9年度完成
 設計 一社駅、港区役所駅、塩釜口駅、赤池駅

(3) まちの将来に向けた行動

ア まちづくり等との連携強化

- | | | |
|--------------------------------|------|------------|
| (ア) 栄駅の総合的な整備 | (事業費 | 51,320千円) |
| a 第2栄変電所の移設により生じた空間の活用検討 | | |
| b 東山線ホームの混雑緩和に向けた通路の一部改修工事 | | |
| (イ) リニア中央新幹線の開業に向けた名古屋駅の整備 | (事業費 | 593,772千円) |
| a 地下鉄名駅地下街（メイチカ）のリニューアルに伴う改修工事 | | |
| b 桜通線名古屋駅エスカレーター双方向化に向けた工事等 | | |

イ 環境負荷の低減

- | | | |
|---|------|--------------|
| (ア) 照明のLED化 | (事業費 | 1,841,310千円) |
| a バス停標識及びバスターミナル等の照明のLED化 | | |
| b 地下鉄駅構内及び車内等の照明のLED化 | | |
| (イ) 非化石エネルギー自動車の導入拡大の検討 | | |
| 非化石エネルギー自動車の試行導入による運用面での課題などを検証し、導入拡大について検討 | | |

ウ 子ども・子育てのサポート

(ア) 授乳室の設置

(事業費 3,905千円)

お子さま連れで利用しやすい環境を目指し、授乳室を駅構内に設置
東山公園駅

(4) 持続可能な経営の確立

ア 収入増加策の展開

(ア) 広告料収入の確保

(事業費 268,085千円)

- a 東山線車内デジタルサイネージ広告を21編成から41編成へ拡大
- b 名古屋駅複数面連動型デジタルサイネージ広告の増設

(イ) 資産の有効活用

(事業費 40,218千円)

- a 旧名城工場跡地
借地人の公募
- b 地下鉄駅バスターミナル用地
有効活用に向けた条件等の検討
- c 駅構内店舗
名城公園駅構内店舗の整備

(ウ) 戦略的な利用促進策の展開 (事業費 42,976千円)

敬老パス利用者や観光客などターゲット層を絞り込み、ニーズを捉えた戦略的な利用促進策を展開

a 敬老パス利用者向け施策「アクティブシニアキャンペーン」

敬老パス利用者に対し、飲食店などで割引等の特典を付与するキャンペーンを実施

b 観光客向け施策「やみつきなごめしきっぷ」

観光客に人気の「なごやめし」などを楽しめるグルメチケットと一日乗車券をセットにした企画乗車券を発売

c 市バスを利用していない若年層向け施策「市バスでP e t i t旅」

市バス沿線の飲食店等を市バスでめぐるとマップを作成し、マップと連動した企画を実施

(エ) イベントの開催などによるお出かけ促進 (事業費 13,692千円)

a ウォーキングイベント

地下鉄駅等を発着点とし、開催期間中の自由な日時に参加できるウォーキングイベントを実施

b 体験型謎解きイベント

市バス・地下鉄を利用し、市内を探索しながら街なかに仕掛けられた謎を解きゴールをめざす体験型イベントを実施

c プロスポーツチームと連携した利用促進策

特別なデザインの乗車券を作製するほか、スタンプラリーなどの利用促進策を実施

- (オ) 寄附金収入の確保 (事業費 467千円)
なごや市バス・地下鉄応援寄附金の返礼品として、市バス局章や市バス改札はさみ等を提供

イ 事業運営の省力化・効率化

- (ア) 市バスの管理委託の拡大 (事業費 754,512千円)
港明営業所の委託車両数を35両から40両へ増加
- (イ) 地下鉄車両の整備業務の効率化 (事業費 25,452千円)
地下鉄車両の重要部検査及び全般検査について、検査周期を延伸するため、安全性の調査等を実施
- (ウ) デジタル技術の活用による業務の効率化 (事業費 22,370千円)
- a 事務作業の効率化を図るため、生成AIを活用
 - b DXに向けた業務プロセスの最適化
効果的なDX推進のため、業務プロセス最適化（BPR）の取組みを実施
 - c ご意見管理システムの導入
AIチャットボットの活用による利便性向上を図るとともに、お客さまからのご意見の対応業務を効率化するためのシステムを導入

- (エ) 市バス事業の経営基盤強化 (繰入額 4,370,000千円)
市バス・地下鉄の一体的なネットワークによる運行サービスを安定的に提供するため、高速度鉄道事業会計からのバス事業運営費負担金を繰入

ウ 人材の確保・職員力の向上

- (ア) 安定的な人材確保 (事業費 11,713千円)
計画的・安定的に職員を確保するため、採用選考の応募者数を増加させる広報活動の強化等を実施
- (イ) 働きやすい環境づくり (事業費 213,880千円)
a 市バスの乗務員待機所や女性職員用トイレ等の整備
b 地下鉄駅等における女性職員用施設の設置、仮眠室の個室化等
- (ウ) 健康経営の導入 (事業費 4,537千円)
組織的に職員の健康増進を図るため、健康課題に基づいた推進計画を策定・推進
- (エ) 職員の教育訓練体制の強化 (事業費 債務負担行為)
地下鉄乗務員等に対する安全教育のためのシミュレータを更新

(参考) アジア・アジアパラ競技大会に向けた主な取組

ア 鶴舞線可動式ホーム柵の整備

アジア・アジアパラ競技大会までに、平針駅及び赤池駅について供用開始

イ 地下鉄駅構内トイレのリニューアル

会場最寄り駅における便器の洋式化、温水洗浄便座の設置等

ウ 地下鉄駅エレベーターの整備

メイン会場最寄り駅である新瑞橋駅及び瑞穂運動場西駅の供用開始

エ 地下鉄駅エレベーター・エスカレーター改修

会場最寄り駅におけるエレベーター内の鏡の改修、エスカレーターのステップ改修等

オ わかりやすい案内サインの整備

会場等最寄り駅におけるピクトグラムや駅番号を活用した案内サインの整備、乗車位置案内図の設置

カ キャッシュレス化の推進

クレジットカードタッチ決済による乗車サービスの導入

(5) 貸切バスの料金改定

ア 貸切バスの料金改定（令和8年7月実施）

（影響額

8,921千円）

国の貸切自動車に係る公示運賃・料金見直しに伴う改定（条例改正）

現 行	改 定 後
<p style="text-align: center;">時間制運賃</p> <p>大型車 1時間当たり 9,750円</p> <p>中型車 1時間当たり 8,230円</p> <p style="text-align: center;">距離制運賃</p> <p>大型車 1km当たり 200円</p> <p>中型車 1km当たり 180円</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p style="text-align: center;">時間制運賃</p> <p>大型車 1時間当たり 10,620円</p> <p>中型車 1時間当たり 8,960円</p> <p style="text-align: center;">距離制運賃</p> <p>大型車 1km当たり 220円</p> <p>中型車 1km当たり 190円</p> <p style="text-align: right;">など</p>

2 財政支援

(1) バス

		区 分	8 年度	7 年度	(単位 千円) 増 △ 減	
一 般 会 社	補 助 金	資 本 費 補 助 金	2,879,688	2,625,369	254,319	
		地 域 巡 回 路 線 等 維 持 補 助 金	地 域 巡 回 路 線	4,455,000	4,434,000	21,000
			そ の 他 路 線	1,093,000	938,000	155,000
			基 礎 年 金 拠 出 金 公 的 負 担 経 費 補 助 金	3,362,000	3,496,000	△ 134,000
		共 済 追 加 費 用 補 助 金	465,573	471,540	△ 5,967	
		建 設 改 良 債 (脱 炭 素 化 推 進 事 業) 利 子 補 助 金	84,261	105,282	△ 21,021	
		建 設 改 良 債 (脱 炭 素 化 推 進 事 業) 元 金 償 還 補 助 金	1,171	676	495	
		小 計	12,250	1,750	10,500	
		計	7,897,943	7,638,617	259,326	
		児 童 手 当 負 担 金	132,740	145,708	△ 12,968	
	計	8,030,683	7,784,325	246,358		
県		運 輸 事 業 振 興 補 助 金	20,000	20,000	—	
		合 計	8,050,683	7,804,325	246,358	

(2) 地下鉄

(単位 千円)

区 分		8 年 度	7 年 度	増 △ 減	
一 般 会 社	補 助 金	特 例 債 元 金 償 還 補 助 金	3,070,000	3,407,000	△ 337,000
		基 礎 年 金 拠 出 金 公 的 負 担 経 費 補 助 金	924,247	926,785	△ 2,538
		特 別 減 収 対 策 企 業 債 利 子 補 助 金	6,600	7,394	△ 794
		建 設 改 良 債 利 子 補 助 金	100,484	109,805	△ 9,321
		建 設 改 良 費 補 助 金	1,406,568	2,221,357	△ 814,789
		小 計	5,507,899	6,672,341	△ 1,164,442
計	児 童 手 当 負 担 金	238,113	254,358	△ 16,245	
	建 設 改 良 費 出 資 金	3,212,000	3,491,000	△ 279,000	
	計	8,958,012	10,417,699	△ 1,459,687	
国	建 設 改 良 費 補 助 金	299,000	1,028,489	△ 729,489	
県	建 設 改 良 費 補 助 金	30,000	30,000	—	
合 計		9,287,012	11,476,188	△ 2,189,176	